

NEWSWAVE

発行
株式会社 常陽経営コンサルタンツ

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

企業統治の可視化効果がねらい 論議呼んだ役員報酬開示問題

2010年3月期決算の1,338社(東証1部上場企業)のうち、役員報酬1億円以上の個別開示があった企業は117社(構成比8.74%)。1億円以上の役員報酬等を受け取った取締役・執行役は233人だった。役員報酬開示問題のマスコミ論調は「1億円以上の大型報酬」で喧伝し、庶民をして「羨望」せしめる流れが目についた。

役員報酬開示は「改正企業内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、10年3月期決算から報酬等の総額、報酬等の種類別(基本報酬・ストックオプション・賞与・退職慰労金等の区分)の総額を有価証券報告書に記載することが義務付けられた。しかし、開示の是非論で沸いた。

発表データによれば、役員報酬1億円以上の企業の60.3%が増収増益企業で、開示率は

16.1%と最も多かった。減収減益企業の開示率は7.4%だったが、39社が高額報酬を支払っていたことがわかった。営業赤字は5社、株主配当無配は4社だった。今回、提出会社以外に連結会社の報酬等の総額等を記載することも義務付けられた。

開示の効果は、役員報酬が役員の実績や会社業績に見合った額かが客観的に問われる。また、これまで役員に対する報酬基準が曖昧だった企業にもコーポレートガバナンス(企業統治)のあり方を「可視化」で求める一つの方法ともなったと評価される。賛否両論が渦巻いた開示問題だったが、企業のディスクロージャーに一石を投じたことの波及効果は大きい。

国税の滞納残高は12年連続で減少 新規滞納額は6年連続1兆円割れ

今年3月末時点での法人税や消費税など、国税の滞納残高が前年度に比べ3.8%減の1兆4,955億円となり、1999年度以降11年連続で減少したことが、国税庁がまとめた2009年度租税滞納状況でわかった。

新規発生滞納額は、前年度に比べ16.8%減の7,478億円と大幅に減少し、整理済額は同16.0%減の8,061億円と減少したものの、新規発生滞納額を上回ったため、滞納残高も減少した。

今年3月までの1年間(2009年度)に発生した新規滞納額は大幅に減少し、2004年度に18年ぶりに1兆円を切って以来、6年連続で大台を割っている。

また、2009年度の滞納発生割合(新規発生滞納額/徴収決定済額)は1.8%と前年度を0.1ポイ

ント下回った。

滞納発生割合は、2004年度以降、6年連続で2%を下回り、低い水準を維持している。この結果、滞納残高はピークの1998年度(2兆8,149億円)の約53%まで減少している。

税目別では、消費税は新規滞納額が前年度比9.1%減の3,742億円と減少したが、税目別では5年連続で最多。一方で、整理済額が3,860億円と上回ったため、滞納残高は2.6%減の4,419億円と、10年連続で減少した。法人税も、新規滞納額は41.4%減の1,074億円と減少し、整理済額が1,264億円と上回ったため、滞納残高も8.7%減の2,000億円と2年連続で減少した。